

平成 27 年度 第 2 回理事会

日 時 平成 27 年 5 月 15 日（金） 15:30～

場 所 森林総合研究所 特別会議室

I. 議 題

1. マイナンバー制度導入に係る対応について

II. 報 告

1. 監事監査計画書について
2. 中期計画評価関係スケジュールについて
3. 不適正な経理処理事案に係る再発防止策の実施について
4. 森林総合研究所設立 110 周年記念行事実行委員会の設置について
5. 森林総合研究所概要の制作について
6. 平成 27 年度整備局長及び水源林整備事務所長合同会議の開催について
7. 第 1 回研究所会議の開催について
8. その他

資 料

- I－1． 監事監査計画書について
- II－1． 中期計画評価関係スケジュールについて
- II－2． 不適正な経理処理事案に係る再発防止策の実施について
- II－3． 水源林造成事業リスク管理委員会の設置について
- II－4． 森林総合研究所設立 110 周年記念行事実行委員会の設置について
- II－5． 平成 27 年度整備局長及び水源林整備事務所長合同会議の開催について
- II－6． 第 1 回研究所会議の開催について

マイナンバー（社会保険・税番号）制度の周知、照会確認及び 安全管理措置について

1. マイナンバー制度の周知について

内閣府（大臣官房番号制度担当室）は、各省庁に対し、所管団体への「マイナンバー制度」の周知依頼を実施したところである（別紙）。

具体的には、林野庁研究指導課から、当所に対し、

- ・ 当所ホームページへの掲載依頼（内閣府バナーへのリンク）
- ・ 役職員への説明

を実施するよう指示がなされたところである（両指示とも実施済み）。

2. マイナンバー制度の施行

マイナンバー制度は、

（１）全ての国民、事業者に対して、平成 2 7 年 1 0 月 5 日より、個人番号・法人番号の付番・通知を実施

（２）平成 2 8 年 1 月から社会保険手続き、源泉徴収票の作成等に使用
の日程で施行されることとなっている。

【根拠法】行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 2 5 年法律第 2 7 号）

3. 具体的な事務及び安全管理措置

（１）個人番号の照会確認

個人番号は、各市町村から各個人の住所に直接通知される。当所役職員等については、共済組合、各種税金（給与）、社会保険等の事務手続きに使用するため、役職員等から個人番号の照会確認が必要となる。

（２）安全管理措置

事業者は、マイナンバー及び特定個人情報情報の漏洩、滅失又は毀損の防止その他適切な管理のために、従業者を監督し、必要かつ適切な安全管理措置を講じなければならないとされている。

4. 今後の対応

個人番号の照会確認、共済組合事業、給与等の事務において、情報セキュリティ対策（安全管理措置）が必要であり、その検討を開始することとする。具体的には森林総研全体で対応しなければならない問題であり、横断的な検討体制で早期に対応することとする。

別紙

事 務 連 絡

平成 2 7 年 2 月 1 0 日

社会保障・税番号制度関係府省連絡会議構成員 殿
各省庁 特定個人情報関係部局長 殿

内閣府大臣官房番号制度担当室長

マイナンバー（社会保障・税番号）制度の周知・広報について

平素よりマイナンバー（社会保障・税番号）制度の導入準備にご尽力いただき、深く感謝申し上げます。

本年 1 0 月からの個人番号・法人番号の付番・通知や、来年 1 月からの番号の利用開始に向け、内閣府においても、主要関係省庁と連携し、マイナンバーの周知・広報活動を本格化させる予定です。

すべての国民、すべての事業者に関係する制度の施行に向け、各省庁においても、別紙の広報・普及啓発媒体もご活用いただき、各省庁での準備を進めていただくほか、関係部局と情報共有し、所管の関係団体等に対し、マイナンバー制度の周知・広報を幅広く展開していただきますよう、お願いします。

〔お問合せ先〕

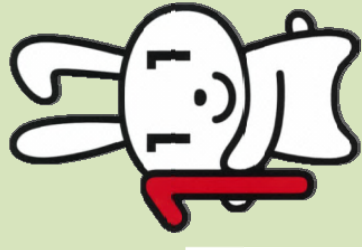
内閣府大臣官房番号制度担当室
（内閣官房社会保障改革担当室）

森田、清水、白板

T E L : 03-6441-3459

F A X : 03-3505-3852

マイナンバー制度、はじまります。



マイナンバーキャラクター
マイナちゃん

平成27年10月から、マイナンバーを一人ひとりにお届けします。

- ・マイナンバーは国民一人ひとりが持つ12桁の番号です。
- ・平成28年1月から社会保障・税・災害対策の行政手続で利用が始まります。
- ・マイナンバーは生涯を通じて利用し、原則変更されませんので、大切にしてください。

行政手続が、早く、簡単 かつ 正確に行えるようになります。

- ・社会保険の手続や源泉徴収票などにマイナンバーを記載し、行政手続で利用することで、確認作業の無駄が削減され、また添付書類の省略による簡素化が図られます。
- ・正確な情報に基づき確認により、給付金等の不正受給を防止できるなど、公平・公正な社会を実現します。

事業者のみなさまは、行政手続などのため、従業員などのマイナンバーを取り扱います。

- ・事業者は、社会保険の手続や源泉徴収票の作成などにおいて、従業員などからマイナンバーの提出を受け、書類などに記載します。
- ・個人情報を守るため、マイナンバーは、法律で定められた範囲以外での利用が禁止されており、またその管理に当たっては、安全管理措置などが義務付けられます。

➡ そのため、特定個人情報保護委員会では、法律が求める保護措置及びその解釈について、具体例を用いて分かりやすく解説したガイドラインを作成しています。

※ガイドラインでは、中小規模事業者に対する特例を設けることにより、実務への影響を配慮しています。

マイナンバーに関するホームページやコールセンターがあります。

マイナンバー

もっと詳しく知りたい方は

マイナンバー



で検索。

又は **0570-20-0178**

へお問い合わせください。

(受付時間) 土日祝日、年末年始を除く9:30~17:30

マイナンバーの取扱いを分かりやすく解説した ガイドラインがあります。

特定個人情報…マイナンバー
をその内容に含む個人情報



マイナンバーには、利用、提供、収集・保管の制限があります。

- ・マイナンバーの利用、提供、収集・保管は、法律に規定された社会保障、税及び災害対策に関する事務を行う場合に限定されています。
- ・事業者は、社会保険の手続や源泉徴収票の作成などのために必要がある場合に限り、マイナンバーを扱うこととなります。
- ・マイナンバーを扱う必要がなくなった場合は、マイナンバーをできるだけ速やかに廃棄又は削除しなければなりません。



マイナンバーの適切な安全管理措置に組織としての対応が必要です。

- ・事業者は、マイナンバー及び特定個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理のために、従業者を監督し、必要かつ適切な安全管理措置を講じなければなりません。
- ・事業者は、委託先に対する法律上の監督責任があります。
- ・マイナンバーを扱う事務の委託を受けた者が再委託を行うには、委託者の許諾を得る必要があります。

ガイドラインでは、これらのマイナンバーの取扱いについて具体例を用いて解説しています。

中小規模事業者に対する特例を設けることにより、実務への影響を配慮しています。



ぜひ、**ガイドライン（事業者編）**

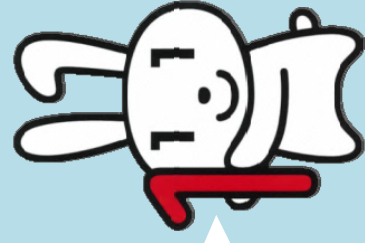
特定個人情報保護委員会



をご覧ください。

※ 特定個人情報保護委員会では、ガイドラインに関する経済団体向け説明会を実施しております。

ご要望は kouhou.bangou@ppc.go.jp 又は 03-6441-3685まで （受付時間） 土日祝日、年末年始を除く9:30～17:30



マイナンバーキャラクター
マイナちゃん



—1

理事会資料
平成27年 5月15日

国立研究開発法人 森林総合研究所

理事長 沢田 治雄 殿

国立研究開発法人 森林総合研究所

監事 鈴木 直子



監事 平川 泰彦



監査計画書について

監事監査規程第7条の規定に基づき、平成27年度の監査計画書を別添のとおり作成したので提出する。

また、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の施行に伴い、平成26年度の監事監査計画書を変更したので併せて提出する。



平成27年度 監事監査計画書 I

1. 監査方針	中期計画に基づき実施される業務及びこれらの実施に係る内部統制等の実施状況について監査を実施する。
2. 監査項目	<div>2-1 監事監査実施要領第3条に掲げる事項の実施状況</div> <div>2-2-1 中期計画第Iの1研究開発の推進の(5)及び(6)の課題における研究、目的、達成成果とアウトカム、及びAからIまでの課題の中期計画期間における研究達成成果とアウトカム</div> <div>2-2-2 (5)及び(6)の課題における研究資源の投入状況</div> <div>2-3 放射性物質の影響評価及び除染等の対策への取り組み状況</div> <div>2-4 効率的かつ効果的な広報活動の推進に係る取り組み状況</div> <div>2-5-1 保有資産の管理と見直しに係る取り組み状況</div> <div>2-5-2 本所(つくば市)における施設設備老朽化対策への取り組み状況</div> <div>2-6 男女共同参画推進への取り組み状況と効果</div> <div>2-7-1 随意契約等の見直しの実施状況を含む入札・契約の実施状況及び情報開示の状況</div> <div>2-7-2 契約監視委員会等の指摘事項への対応状況</div> <div>2-7-3 不適正経理の撲滅に向けた取り組みの状況</div> <div>2-8-1 効率的・効果的に研究所を運営するために必要なリスク管理の取り組み状況</div> <div>2-8-2 内部統制に係るコンプライアンスや監事監査機能強化等の取り組み状況</div> <div>2-9-1 遺伝子組み換え等に係る安全管理の取り組み状況</div> <div>2-9-2 放射性物質等の危険物及び施設等の管理状況</div>

3. 監査区分	業務監査及び会計監査																			
4. 監査の方法	書面監査及び実地監査																			
5. 監査対象事務所等及び実施時期	<table><tr><th>対象事務所等</th><th>実施時期</th></tr><tr><td>本所 各部門（業務監査）</td><td>H 2 7 年10月～H 2 8 年2 月</td></tr><tr><td>各部門（会計監査）</td><td>H 2 8 年6 月</td></tr><tr><td>本所第2樹木園</td><td>H 2 7 年7 月～11月</td></tr><tr><td>林木育種センター</td><td>H 2 7 年10月～H 2 8 年2 月</td></tr><tr><td>森林バイオ研究センター</td><td>H 2 7 年10月～H 2 8 年2 月</td></tr><tr><td>関西支所（島津、宇治見実験林）</td><td>H 2 7 年7 月～H 2 8 年1 月</td></tr><tr><td>北海道支所、北海道育種場</td><td>H 2 7 年7 月～11月</td></tr><tr><td>多摩森林科学園（連光寺実験林）</td><td>H 2 7 年7 月～11月</td></tr></table>		対象事務所等	実施時期	本所 各部門（業務監査）	H 2 7 年10月～H 2 8 年2 月	各部門（会計監査）	H 2 8 年6 月	本所第2樹木園	H 2 7 年7 月～11月	林木育種センター	H 2 7 年10月～H 2 8 年2 月	森林バイオ研究センター	H 2 7 年10月～H 2 8 年2 月	関西支所（島津、宇治見実験林）	H 2 7 年7 月～H 2 8 年1 月	北海道支所、北海道育種場	H 2 7 年7 月～11月	多摩森林科学園（連光寺実験林）	H 2 7 年7 月～11月
対象事務所等	実施時期																			
本所 各部門（業務監査）	H 2 7 年10月～H 2 8 年2 月																			
各部門（会計監査）	H 2 8 年6 月																			
本所第2樹木園	H 2 7 年7 月～11月																			
林木育種センター	H 2 7 年10月～H 2 8 年2 月																			
森林バイオ研究センター	H 2 7 年10月～H 2 8 年2 月																			
関西支所（島津、宇治見実験林）	H 2 7 年7 月～H 2 8 年1 月																			
北海道支所、北海道育種場	H 2 7 年7 月～11月																			
多摩森林科学園（連光寺実験林）	H 2 7 年7 月～11月																			
6. その他必要な事項																				

平成27年度 監事監査計画書Ⅱ

1. 監査方針	中期計画に基づき実施される業務及びこれらの実施に係る内部統制等の実施状況について監査を実施する												
2. 監査項目	2-1 関係諸法令及びこれに基づいて定められた諸規程等の実施状況 2-2 中長期計画その他重要施策の取組状況 2-3 組織及び人員管理の状況 2-4 予算、事業計画及び資金計画の執行状況 2-5 資産の取得、管理及び処分の状況 2-6 財務諸表、決算報告書及び事業報告書に関する事項 2-7 契約の締結及び執行の状況 2-8 内部統制システムの整備及びその運用状況（コンプライアンス、リスク管理及び情報システム整備・利用関係を含む） 2-9 労働安全衛生への取組状況 2-10 保険の加入促進に係る取組状況 2-11 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定で定められた監査事項 2-12 その他監査の目的を達成するために必要な事項												
3. 監査区分	業務監査及び会計監査												
4. 監査方法	書面監査及び実地監査												
5. 監査対象箇所及び実施時期	<table><tr><th colspan="2">対 象 事 務 所 等</th><th>実施時期</th></tr><tr><td rowspan="3">森林保険センター</td><td>各部門（業務監査）</td><td>H28年 2月中旬～</td></tr><tr><td>各部門（会計監査）</td><td>H28年 6月</td></tr><tr><td>損害填補地等（実地監査）</td><td>H27年 9月～</td></tr></table>			対 象 事 務 所 等		実施時期	森林保険センター	各部門（業務監査）	H28年 2月中旬～	各部門（会計監査）	H28年 6月	損害填補地等（実地監査）	H27年 9月～
対 象 事 務 所 等		実施時期											
森林保険センター	各部門（業務監査）	H28年 2月中旬～											
	各部門（会計監査）	H28年 6月											
	損害填補地等（実地監査）	H27年 9月～											
6. その他必要な事項													

平成27年度 監事監査計画書Ⅲ

1. 監査方針	中期計画に基づき実施される業務及びこれらの実施に係る内部統制等の実施状況について監査を実施する																								
2. 監査項目	2-1 関係諸法令及びこれに基づいて定められた諸規程等の実施状況 2-2 中長期計画その他重要施策の取組状況 2-3 組織及び人員管理の状況 2-4 予算、事業計画及び資金計画の執行状況 2-5 資産の取得、管理及び処分の状況 2-6 財務諸表、決算報告書及び事業報告書に関する事項 2-7 契約の締結及び執行の状況 2-8 内部統制システムの整備及びその運用状況（リスク管理、情報システム整備・利用関係を含む） 2-9 コンプライアンスへの取組状況 2-10 労働安全衛生への取組状況 2-11 広報への取組状況 2-12 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定で定められた監査事項 2-13 その他監査の目的を達成するために必要な事項																								
3. 監査区分	業務監査及び会計監査																								
4. 監査方法	書面監査及び実地監査																								
5. 監査対象事務所等及び実施時期	<table><tr><th colspan="2">対 象 事 務 所 等</th><th>実施時期</th></tr><tr><td rowspan="2">センター本部</td><td>各部門（業務監査）</td><td>H 2 8 年 1 月中旬～</td></tr><tr><td>各部門（会計監査）</td><td>H 2 8 年 6 月</td></tr><tr><td rowspan="4">整備局等</td><td>東北北海道整備局</td><td>H 2 7 年 10 月上旬</td></tr><tr><td>山形水源林整備事務所</td><td>〃</td></tr><tr><td>中部整備局</td><td>H 2 7 年 11 月中旬</td></tr><tr><td>岐阜水源林整備事務所</td><td>〃</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>中国四国整備局</td><td>H 2 7 年 7 月下旬</td></tr><tr><td>山口水源林整備事務所</td><td>〃</td></tr></table>			対 象 事 務 所 等		実施時期	センター本部	各部門（業務監査）	H 2 8 年 1 月中旬～	各部門（会計監査）	H 2 8 年 6 月	整備局等	東北北海道整備局	H 2 7 年 10 月上旬	山形水源林整備事務所	〃	中部整備局	H 2 7 年 11 月中旬	岐阜水源林整備事務所	〃		中国四国整備局	H 2 7 年 7 月下旬	山口水源林整備事務所	〃
対 象 事 務 所 等		実施時期																							
センター本部	各部門（業務監査）	H 2 8 年 1 月中旬～																							
	各部門（会計監査）	H 2 8 年 6 月																							
整備局等	東北北海道整備局	H 2 7 年 10 月上旬																							
	山形水源林整備事務所	〃																							
	中部整備局	H 2 7 年 11 月中旬																							
	岐阜水源林整備事務所	〃																							
	中国四国整備局	H 2 7 年 7 月下旬																							
	山口水源林整備事務所	〃																							
6. その他必要な事項																									

平成 26 年度 監事監査計画書（変更）

監査方針：

1 監査の対象	1-1 中期計画の「地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究」に係る重点課題「G. 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発」及び中期計画「林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究」に係る重点課題「I. 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発」の研究課題群、研究項目（プロジェクト課題）、実行課題の各責任者及び研究担当者
	1-2 森林総合研究所の内部統制に係わる責任者
	1-3 森林総合研究所の保有資産の管理・運営に係わる責任者
	1-4 森林総合研究所の契約事務に係わる業務の責任者
	1-5 森林総合研究所の知的財産に関する業務の責任者
	1-6 森林総合研究所の情報管理に係わる業務の責任者
2 監査の区分	業務監査
3 監査の事項	3-1-1 各重点課題における研究、目的、達成成果とアウトカム
	3-1-2 実行課題、研究項目（プロジェクト課題）研究課題群における連携、調整
	3-1-3 研究資源の投入状況
	3-1-4 上位段階課題へのアウトカムの収斂
	3-1-5 各課題責任者の研究管理
	3-2 森林総合研究所における内部統制の取り組み状況
	3-3 森林総合研究所における保有資産の管理状況
	3-4 森林総合研究所における随意契約等見直し計画の実施状況を含む入札・契約の実施状況及び情報開

	示の状況
	3-5 森林総合研究所における知的財産の状況（研究部門、林木育種部門）
	3-6 森林総合研究所における情報管理（情報セキュリティ及び発表論文の信頼性）の取り組み状況
4 監査対象期間	平成 25 年度及び 26 年度
5 監査日程	※平成 26 年 7 月～27 年 6 月
6 監査の方法	書面監査及び実地監査
7 監査対象事務所 及び実施時期	つくば本所（各部門） 10 月～ 2 月 ※つくば本所（会計・業務監査） H27 年 4 月～6 月 林木育種センター 10 月～ 2 月 森林バイオ研究センター 10 月～ 2 月 東北支所・東北育種場・山形実験林 9 月～11 月 小笠原実験林 7 月～ 8 月 十日町試験地 7 月～ 9 月
8 その他	

※変更理由

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の施行（H27.4.1）による。

平成 26 年度 監 事 監 査 計 画 書 (変更)

1. 監査の対象	水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び林道事業に関する関係部署																										
2. 監査の区分	業務監査及び会計監査																										
3. 監査の事項	3-1 関係法令及び諸規程等の実施状況 3-2 中期計画及び年度計画の取組状況 3-3 組織及び人事管理等の状況 3-4 予算、事業計画及び資金計画の執行状況 3-5 資産管理及び保有資産の見直し状況 3-6 財務諸表及び決算報告書等の内容 3-7 契約の締結及び執行状況並びに契約の適正化に向けた取組状況 3-8 コンプライアンスの取組状況 3-9 内部統制の状況及び情報管理 3-10 労働安全衛生の状況 3-11 広報の取組状況																										
4. 監査対象期間	平成 25 年度及び 26 年度																										
5. 監査日程	※平成 26 年 6 月～27 年 6 月																										
6. 監査の方法	書面監査及び実地監査																										
7. 監査対象事務所等 及び実施時期	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対 象 事 務 所 等</th><th>実施時期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">センター本部</td><td>各部門（会計監査）</td><td>H26 年 6 月中旬</td></tr> <tr> <td>各部門（業務監査）</td><td>H27 年 1 月中旬</td></tr> <tr> <td>※各部門（会計・業務監査）</td><td>H27 年 4 月～6 月</td></tr> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">整 備 局 等</td><td>邑智西部区域</td><td>H26 年 6 月上旬</td></tr> <tr> <td>東北北海道整備局</td><td>H26 年 7 月上旬</td></tr> <tr> <td>盛岡水源林整備事務所</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr> <td>関東整備局</td><td>H26 年 10 月上旬</td></tr> <tr> <td>甲府水源林整備事務所</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr> <td>中部整備局</td><td>H26 年 8 月下旬</td></tr> <tr> <td>富山水源林整備事務所</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> </tbody> </table>		対 象 事 務 所 等		実施時期	センター本部	各部門（会計監査）	H26 年 6 月中旬	各部門（業務監査）	H27 年 1 月中旬	※各部門（会計・業務監査）	H27 年 4 月～6 月	整 備 局 等	邑智西部区域	H26 年 6 月上旬	東北北海道整備局	H26 年 7 月上旬	盛岡水源林整備事務所	〃	関東整備局	H26 年 10 月上旬	甲府水源林整備事務所	〃	中部整備局	H26 年 8 月下旬	富山水源林整備事務所	〃
対 象 事 務 所 等		実施時期																									
センター本部	各部門（会計監査）	H26 年 6 月中旬																									
	各部門（業務監査）	H27 年 1 月中旬																									
	※各部門（会計・業務監査）	H27 年 4 月～6 月																									
整 備 局 等	邑智西部区域	H26 年 6 月上旬																									
	東北北海道整備局	H26 年 7 月上旬																									
	盛岡水源林整備事務所	〃																									
	関東整備局	H26 年 10 月上旬																									
	甲府水源林整備事務所	〃																									
	中部整備局	H26 年 8 月下旬																									
	富山水源林整備事務所	〃																									
8. その他																											

※変更理由

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の施行（H27.4.1）による。

H27年度 独法評価関係スケジュール(国立研究開発法人)

H27	農林水産省	独 法	総務省評価委	森林総研+指導課スケジュール
4月			事務事業見直しに向けた外部有識者・各府省・法人からのヒアリング、委員視	研究部門中期目標・計画検討開始
5月			評価委つくば(5/27)	研究所会議(5/19) 自己評価書1次版提出
6月		自己評価書提出・公表		自己評価書修正版提出 自己評価書最終版提出(6/15) 理事長ヒアリング
7月	研究審議会の意見聴取			指導課作成の評価書官房長提出
	年度評価結果の通知(7月下旬)		評価委北海道支所(7/22, 23)	
8月	見込み評価結果の通知(8月上旬) 業務全般の見直し結果の通知(8月中旬)			
9月				
10月	中長期目標案の作成		総務省評価委の意見通知(※)	
11月				
12月	研究審議会の意見聴取			
H28				
1月	中長期目標案の通知(1月上旬)			
2月	〔財務大臣協議〕 中長期目標の決定、指示(2月末まで)		総務省評価委の意見通知	
3月	中長期計画の認可(3月末まで)	中長期計画の認可申請(3月上旬)		
4月	次期中長期目標期間の開始			

(※)旧制度における「勧告の方向性」に相当するもの。

農林水産省所管独立行政法人の評価実施要領

(平成27年 4 月27日付け27評第104号政策評価審議官通知)

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「法」という。）及び法第28条の2第1項に基づき総務大臣が定めた独立行政法人の評価に関する指針（平成26年 9 月 2 日総務大臣決定。以下「評価の指針」という。）に基づき、農林水産省が所管する独立行政法人（以下「法人」という。）の業務の実績評価については、法及び評価の指針に定めるところによるほか、本要領に定めるところにより実施する。

1 評価体制

法人の業務の実績評価（以下単に「評価」という。）に当たっては、政策に関する責任の一貫性及び評価の的確性を確保するため、法人が自ら評価を行った結果を明らかにした報告書（以下「自己評価書」という。）を踏まえて、法人所管部局庁が中心となって評価を実施し、評価書案を作成する。

さらに、評価の客観性を担保するため、大臣官房評価改善課が評価書案の点検を行った上で、評価書を決定する。

なお、法人所管部局庁が評価を実施するに当たっては、

- ① 国立研究開発法人の評価にあっては、農林水産省国立研究開発法人審議会（以下「研発審議会」という。）の意見
- ② 中期目標管理法人及び行政執行法人の評価にあっては、農林水産省独立行政法人評価有識者会議（以下「有識者会議」という。）を開催し、外部有識者の意見

をそれぞれ聴かなければならない。

研発審議会の構成、運営等については、農林水産省国立研究開発法人審議会令（平成27年政令第195号）等に定めるところによるものとし、有識者会議の構成、運営等に関し必要な事項については、別紙のとおりとする。

2 評価の手順

法及び評価の指針に基づき、（１）の法人分類毎に掲げる評価については、（２）に示す手順に従って実施する。

(1) 法人分類毎に行う評価

① 中期目標管理法人

- i 年度評価
- ii 中期目標期間評価（中期目標期間終了後の評価及び中期目標期間終了時に見込まれる評価）

② 国立研究開発法人

- i 年度評価
- ii 中長期目標期間評価（中長期目標期間終了後の評価及び中長期目標期間終了時に見込まれる評価）

③ 行政執行法人

- i 年度評価
- ii 効率化評価

(2) 評価手順

- ① 法人は、法第32条第2項、第35条の6第3項及び第35条の11第3項に基づき、6月中旬を目途に自己評価書を農林水産大臣に提出しなければならない。その際、同評価書には、同評価書における評価の根拠となる資料を添付しなければならない。
- ② 法人所管部局庁は、評価書案の作成に当たり、必要に応じ、法人の長をはじめ監事等役員からヒアリングを行い、評価のために必要な情報収集を行うことができる。
- ③ 法人所管部局庁は、評価書案の作成に当たり、研発審議会の意見又は有識者会議を開催し外部有識者の意見を聴かななければならない。
- ④ 法人所管部局庁は評価書を決定しようとする期日の2週間前までに評価書案を大臣官房評価改善課に提出しなければならない。その際、同評価書案の提出には、評価書案における評価の根拠となる資料を添付しなければならない。
- ⑤ 大臣官房評価改善課は、評価の指針及び本要領に基づき、評価書案を点検する。
- ⑥ 法人所管部局庁は、大臣官房政策評価審議官及び大臣官房評価改善課長の決裁を得て、評価書を決定し、法人に通知するとともに公表する。

3 総合評定の方法

評価の指針に基づき、法人の評価は項目別評価及び総合評価により行うこととし、項目別評価に基づき総合評価を付すまでは、次の方法により行うことを基本とし、法人所管部局庁において、法人毎に具体的な評価方法を定める。

(1) ①又は②の方法により、総合評価の基礎となるランク付けを行う。

① 加重平均を用いる方法

- i 評価単位である項目別評価結果（S、A、B、C、D）を点数化する。
- ii 評価単位から上位の項目までの各段階で各項目のウェイトを設定する。
- iii iで算出した点数をiiで設定したウェイトに基づき加重平均することにより総合評価の基礎となるランク付けを行う。

② 加重平均以外を用いる方法

- i 評価単位である項目別評価結果（S、A、B、C、D）を点数化する。
- ii iで算出した点数を用いて、総合評価の基礎となるランク付けを導くための算出式等を設定する。
- iii i及びiiから総合評価の基礎となるランク付けを行う。

(2) (1)を踏まえ、政策上の要請や情勢の変化等、全体評価に影響を与える事象を加味した上で、評価を付して総合評価を行う。その際、法人全体の信用を失墜させる事象が生じた場合には、その程度に応じて(1)で算出された基礎に基づく評価よりさらに引下げを行うなど、評価の指針を踏まえて評価を行う。

(3) 評価の指針に基づく評価単位より、さらに細分化した単位で項目別評価を行い、総合評価を行う場合にも、原則としてこの方法を準用する。

4 共管法人の取扱い

他府省と共管で所管する法人（以下「共管法人」という。）の評価については、1～3に示した手順や方法を基本とするが、農林水産大臣が所管する業務の性質、共管法人の業務全体に占める農林水産大臣が所管する業務の位置づけ等を踏まえ、共管府省と連携し、効率的な評価を行う観点から、個別の手続きによる評価を行うことができる。

附 則

- 1 本要領は、平成27年4月27日から施行する。
- 2 独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）附則第8条により、平成27年度以降も改正法施行前の中期目標を継続する法人については、当該中期目標期間終了までの評価に際しては、総務省行政管理局長が示した評価書様式を適宜変更するなどにより、評価の指針の趣旨を逸脱しない範囲で各法人の実情に応じた評価を行うことができる。
- 3 前項の規定は、改正法附則第11条第4項により、行政執行法人となった法人の、改正法施行日の前日に終了した中期目標期間に係る評価について準用する。

農林水産省独立行政法人評価有識者会議について

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）及び独立行政法人の評価に関する指針（平成26年9月2日総務大臣決定）に基づき、農林水産大臣が行う所管独立行政法人の評価に際し、外部有識者の知見を活用するため、農林水産省独立行政法人評価有識者会議（以下「有識者会議」という。）を開催するものとする。

第1 組織

- 1 外部有識者30名以内の委員で組織する。
- 2 委員からの要請等により、参考人を招致することができる。

第2 委員の委嘱

委員は、学識経験のある者のうちから、大臣官房政策評価審議官が委嘱する。

第3 委員の任期及び選任の基本原則

- 1 委員は、非常勤とする。
- 2 委員の任期は、2年とする。再任を妨げない。
- 3 委員に欠員が生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員に占める女性の比率は、原則として40%以上とする。
- 5 委嘱時において、70歳以上の者は、選任することはできない。
- 6 国又は独立行政法人の役職員及び地方公共団体又は地方議会の長は、選任することはできない。
- 7 委嘱時において、3を超える審議会等（国家行政組織法第8条並びに内閣府設置法第37条及び第54条の審議会等をいう。）の委員に就任している者は、選任することはできない。
- 8 第5の1に掲げる独立行政法人と特定の利害関係を有する者（※）は当該独立行政法人の評価に関する事務を行う部会に属すべき委員には選任

しない。

- 9 委員が任期中に6から8までのいずれかの規定により委員に選任することができない者に該当するに至った場合には、その委員を解任する。

(※) 独立行政法人と特定の利害関係を有する者は、次のいずれかに該当する者とする。

- ① 意見聴取の対象となる独立行政法人が実施する講演等に講師等として出席し、継続的に報酬を受けている者
- ② 所属機関の常勤の役員であり、当該所属機関に対して意見聴取の対象となる独立行政法人から金銭提供がある者
- ③ 意見聴取の対象となる独立行政法人の運営を審議する外部委員又は会計監査人（会計監査人が法人の場合は、当該独立行政法人の監査の職務を行っている者）である者

第4 意見聴取の対象

- 1 次の評価を行う場合は、その過程において有識者会議を開催し、外部有識者の意見を聴かなければならない。
- ① 年度評価
 - ② 見込評価（行政執行法人を除く。）
 - ③ 期間評価（行政執行法人においては効率化評価をいう。）
- 2 前項に定めるもののほか、評価に付随する重要事項についても必要に応じて有識者会議を活用し、外部有識者の意見を聴くことができる。

第5 部会の開催

- 1 有識者会議に、次の表の左欄に掲げる部会を置き、これらの部会の所掌事務は、それぞれ同表の右欄に掲げる独立行政法人に係る評価に関する事務を処理することとする。

名 称	独立行政法人
農林水産消費安全技術センター部会	農林水産消費安全技術センター
家畜改良センター部会	家畜改良センター
農畜産業振興機構部会	農畜産業振興機構
農業者年金基金部会	農業者年金基金
農林漁業信用基金部会	農林漁業信用基金

- 2 前項の表の左欄に掲げる部会に属すべき委員は、農林水産大臣官房政策評価審議官が指名する。

第6 運営

- 1 有識者会議の庶務は、大臣官房評価改善課が行う。ただし、各部会の庶務は、当該独立行政法人の所管部局庁が行う。
- 2 部会においては、第4の1に示す事項に係る意見聴取を行うこととし、有識者会議では、その他の重要事項について検討する。
- 3 会議の資料は、会議終了後、ホームページ等により公表する。ただし、当該会議が政策等の決定・公表の前に行われる場合にあっては、当該政策等の決定・公表の後とする。
- 4 会議の議事録については、委員による内容の確認・了承を得た上で、当該会議終了後、ホームページ等により公表する。ただし、当該会議が政策等の決定・公表の前に行われる場合にあっては、当該政策等の決定・公表の後とする。
- 5 3及び4の規定にかかわらず、個人の権利又は利益を害し、又は害するおそれのある場合、企業秘密に触れ、又は触れるおそれがある場合等は、委員の了承を得た上で会議の資料及び議事録を非公表とすることができる。
- 6 会議は非公開とする。
- 7 会議は、委員及び議事に関係のある参考人の過半数が出席しなければ、開くことができない。
- 8 3から7の規定については、部会においても適用する。

平成27年5月15日

第4期中長期計画策定に向けた検討体制について

1. 検討本部

本部長 理事長
企画・総務・森林保険担当理事
研究担当理事
育種事業・森林バイオ担当理事
森林整備センター所長（森林業務担当理事）
法令遵守担当理事
森林保険センター所長

2. 検討委員会等

(1) 企画総務検討委員会 委員長 企画・総務・森林保険担当理事

ア 企画業務作業部門 部会長 企画部長
部会員 企画部各科長、育種企画課長、保険企画課長、企画管理課長
イ 総務業務作業部会 部会長 総務部長
部会員 総務部各課長、管理課長、保険企画課長、企画管理課長

(2) 研究戦略検討委員会 委員長 研究担当理事

研究課題作業部会 部会長 企画部長
部会員 研究企画科長、研究評価科長、各研究COD、育種部長

(3) 育種戦略検討委員会 委員長 育種事業・森林バイオ担当理事

育種戦略作業部会 部会長 審議役
部会員 林木育種センター各部長、森林バイオ研究センター長、
林木育種センター各課長

(4) 保険事業検討委員会 委員長 企画・総務・森林保険担当理事

委員長代理 森林保険センター所長
委員 森林保険センター各部長 リスク管理室長
森林保険センター各課長

- (5) 水源林造成事業等検討委員会 委員長 センター所長（森林業務担当理事）
副委員長 法令遵守担当理事
水源林造成事業等作業部会 部会長 総括審議役（人事・労務）
部会員：総括審議役（経理）
審議役（総合調整、技術、監査・リスク管理）、
森林管理部長、上席参事（企画、経理）、
森林業務部長、森林業務部次長、
農用地業務室長

注 1） 検討本部の事務局は総合調整室に設置する。

注 2） 検討委員会の事務局については、委員会で検討のうえ設置する。

不適正な経理処理事案に係る森林総研独自の再発防止策の実施について

不適正な経理処理事案については、昨年末の中間報告において公表した 7 独法共通の再発防止策に追加して、林野庁等の指導に基づき、下記のとおり森林総研独自の再発防止策を実施している。

記

1. 新組織の設置による再発防止

- (1) コンプライアンス推進室
- (2) 契約適正化推進室

2. 研究部門における物品購入手続きの整備

物品調達計画の作成と審査及び調達部門を分離し公正を確保。

- (1) 研究職員による物品購入計画書の作成及び契約適正化推進室による審査
- (2) 発注見通しの公表
- (3) 研究職員により物品購入等理由書及び契約依頼票を作成、上司研究職員による審査を行い契約適正化推進室に回付
- (4) 物品購入等理由書、契約依頼票について契約適正化推進室による審査を行い管財課に回付
- (5) 管財課において調達方法、調達先を検討のうえ契約決議書を作成しコンプライアンス推進室に回付
- (6) 契約決議書についてコンプライアンス推進室による審査を経て、理事及び理事長による決裁
- (7) 購入した物品の管理・使用状況の抜き打ち検査

3. 出張に係る手続きの整備

- (1) 出張計画書に業務の内容を具体的に記載
- (2) 出張計画書の内容を旅行命令権者が審査し押印決裁
- (3) 出張復命書において、出張先における具体的な業務内容を記載するとともに、証拠書類の添付を義務づけ

【参考】7 独法共通の再発防止策（中間報告で公表済み）

- (1) 取引業者と研究職員との直接取引の禁止
 - ・全研究職員から誓約書を提出させ、取引業者との直接取引の禁止を徹底。
 - ・全ての取引業者に対し、研究職員との直接取引の禁止を周知徹底。
 - ・受付場所において取引業者の出入り記録を確実に管理、研究者が取引業者から情報収集する場所をオープンスペースに限定。
- (2) 検収の徹底
 - ・検収ルームの設置
 - ・取引業者、研究職員、経理担当に随時、実地検査を抜き打ちで実施
- (3) 全職員対象の研修
 - ・全ての研究職員と経理担当を対象に研修会を実施
 - ・定期的に認知度確認の試験を実施、必要に応じ再試験
- (4) 内部監査の強化
 - ・書面審査に加え、研究現場での聞き取り調査の実施
 - ・取引の多い業者に対して会計帳票類の提出を求め、不審点あれば随時監査

森林総合研究所創立 1 1 0 周年記念行事実行委員会の設立について

森林総合研究所は、本年 1 1 月をもって 1 1 0 周年を迎えることとなる。

昨今の不祥事や運営費交付金の削減など予算的にも厳しい中ではあるが、創立百周年以降、森林総合研究所に林木育種センター、森林整備センター、森林保険センターが加わり大きな変化のあった 1 0 年間である。

このため、1 1 0 年の節目として、下記のとおり実行委員会等を立ち上げ実施することとしたい。

記

1. 創立 1 1 0 周年記念行事実行委員会

委員長	企画・総務・森林保険担当理事
副委員長	総括審議役、企画部長、総務部長、小泉 C O D
委員	研究企画科長、研究管理科長、広報普及科長 総務部各課長（5）、保険企画課長、企画管理課長
事務局	総務課

2. 記念式典・記念植樹分科会

委員長	総務部長 連絡調整役 総務課長、保険企画課長、企画管理課長 総務部各課長補佐（7）
事務局	総務課

3. 記念誌編集分科会

委員長	小泉 C O D（広報担当） 河野上席参事 研究企画科長、広報普及科長、研究情報科長 各領域長、拠点長 育種企画課長、総務課長、保険企画課長
事務局	広報普及科

「平成 27 年度整備局長及び水源林整備事務所長合同会議」の開催について

1. 概要

森林整備センターは、平成 27 年 5 月 14 日～15 日に、平成 27 年度整備局長及び水源林整備事務所長合同会議を開催した。

本会議においては、理事長及び所長からの訓示を受けて、本部より水源林造成事業をめぐる最近の情勢、平成 27 年度の事業実施方針等について説明し、各整備局長から重点取組事項の報告を行った後、本部幹部と整備局長及び水源林整備事務所長との意見交換を行った。

2. 開催日時及び場所

日時：平成 27 年 5 月 14 日（木）～15 日（金）

場所：森林整備センター大会議室

3. 議題

- (1) 理事長訓示
- (2) 森林整備センター所長訓示
- (3) 本部からの説明
 - ・平成 26 年度評価及び次期中長期目標等
 - ・独立行政法人における内部統制の強化について
 - ・各部室の所管事項説明
- (4) 整備局長からの平成 27 年度重点取組事項の報告（別添）
- (5) 特別講話「近年の会計検査と森林関係事業の問題点等」
- (6) 個別打合せ

4. 出席者

（森林総研本所） 沢田理事長、鈴木理事（企画・総務・森林保険）

（森林整備センター）本部：奥田所長、百々理事（法令遵守）、鈴木監事 ほか
各整備局長、各水源林整備事務所長

東北北海道整備局

1 平成27年度の森林整備(予定)

・ 新植面積	183ha	(26年度実績見込み	406ha)
・ 除伐面積	2,082ha	(26年度実績見込み	3,547ha)
・ 間伐面積	583ha	(26年度実績見込み	900ha)
・ 作業道整備量	71km	(26年度実績見込み	115km)

2 平成27年度重点取組事項

(1) 森林整備の取組の考え方

- ・ 円滑な契約変更を確保するため、契約満了の10年前までに契約変更を了するよう、各事務所と連携を図りつつ、整備局が進捗管理。なお、直近の満了する契約地については、優先的に説明会等を開催し、契約変更に努める。
- ・ 間伐及び複層林誘導伐等の施業と連携して路網を計画するとともに、優先順位を検討。
- ・ 労働安全衛生の指導及び安全パトロールを通じて、労働安全対策を推進。

(2) 研究機関との連携

- ・ 森林総合研究所東北支所、林木育種センター東北育種場と連携しつつ、水源林造成事業の事業地をフィールドとした試験研究成果や事業実績等について情報発信。
- ・ 森林総合研究所東北支所、東北森林管理局等と、東北地域における森林・林業分野に関する情報交換を行い、その結果を適宜事業に反映。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 東日本大震災により発生した山火事跡地(岩手県大槌町)について、新たに水源林を造成する予定であり、当該箇所を活用し、東日本大震災の復興支援植樹祭を開催。
- ・ 東北地方で課題となっているクマ剥ぎ被害に関して、その防除対策及び対策に当たっての低コスト化(実施本数と巻数の削減)について継続的に調査を行うとともに、その情報を随時提供(平成26年度は、東北森林管理局が開催する森林・林業技術交流会で発表)。

(4) その他独自の取組

- ・ 森林整備協定に基づく共同施業団地(秋田県由利本荘市矢島町)において、東北森林管理局と連携しつつ、安定供給システム販売を試行的に実施(27年6月予定)。
- ・ 海岸防災林の再生支援植樹活動(宮城県岩沼市)に参画。今後5年間にわたり仙台市内の小学生・保護者とともに、海岸防災林の植樹・保育作業を実施するとともに、定期的な森林環境教育を実施。



生育状況調査(宮城県気仙沼市)



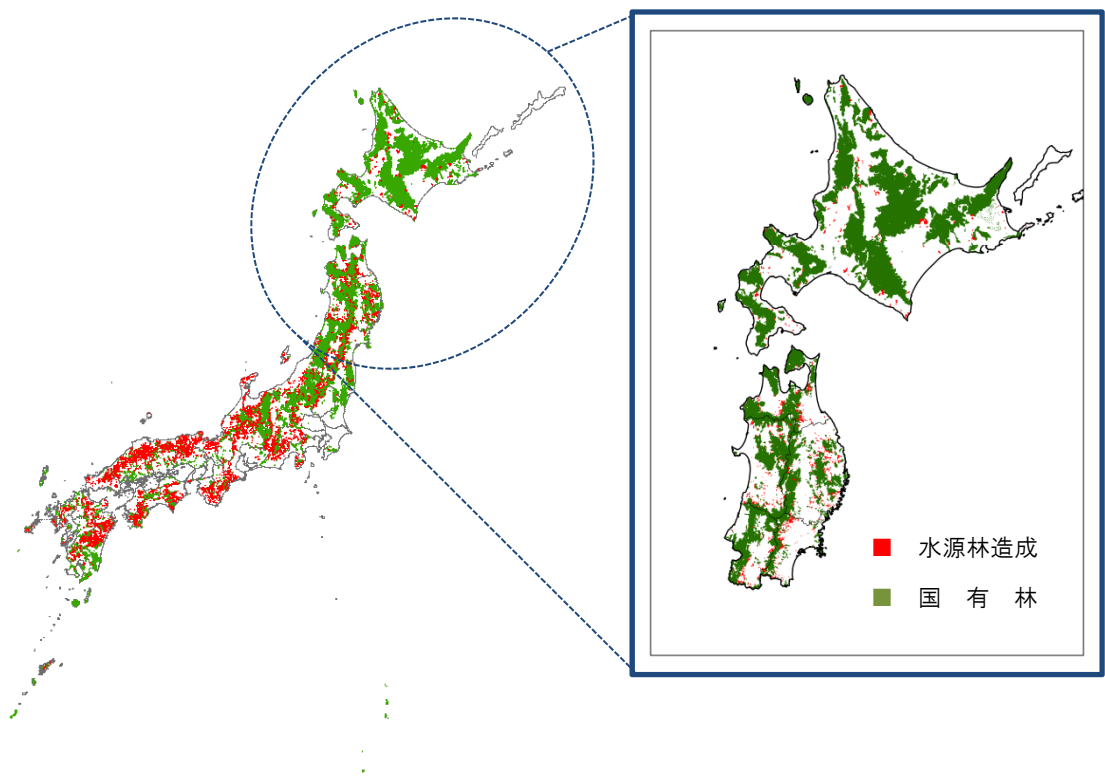
クマ剥ぎ被害の状況(宮城県大和町)

3 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 平成27年度より、秋田林業大学校が開校。また、平成28年度より山形県においては、農業大学校において、林業学科が開設される予定。
- ・ 青森県でLVL工場、岩手県で合板工場、山形で集成材工場が平成27年度以降、随時新たに稼働する予定。また、木質バイオマスについても平成27年度以降、北海道、岩手県等の木質バイオマス発電施設の稼働が計画されており、今後、BC材を中心とした原木需要が急増する見込み。

東北北海道整備局管内の基礎データ

管内における水源林造成事業の事業地

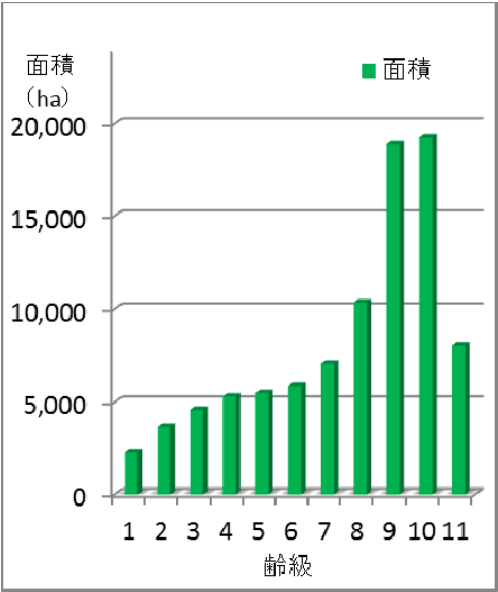


都道府県別の植栽面積

都道府県	面積 (ha)
北海道	29,107
青 森	12,502
岩 手	18,992
宮 城	11,004
秋 田	11,946
山 形	7,389
計	90,940

※平成26年度末見込み

管内契約地の齢級別面積



関東整備局

1 平成27年度の森林整備(予定)

- | | | | |
|----------|----------|------------|-----------|
| ・ 新植面積 | 120 ha | (26年度実績見込み | 139 ha) |
| ・ 除伐面積 | 1,059 ha | (26年度実績見込み | 1,575 ha) |
| ・ 間伐面積 | 191 ha | (26年度実績見込み | 319 ha) |
| ・ 作業道整備量 | 23 km | (26年度実績見込み | 31 km) |

2 平成27年度重点取組事項

(1) 森林整備の取組の考え方

- ・ 公益的機能を高度に発揮する観点から、現況等を踏まえつつ、既契約分についても長伐期施業を推進。これに当たっては、関係者との合意形成を図るための説明用シナリオを作成・活用するなどにより、効果的に実施。
- ・ 搬出間伐の推進、平成26年に発生した大規模山火事の跡地再生、研究開発部局との連携等により、公的機関としての先導的な役割を果たす。
- ・ 造林者会議での指導等を通じ、林業事業体における労働安全対策を推進。

(2) 研究機関との連携

- ・ 森林総合研究所本所との連携により、福島県内の水源林造成事業のフィールドを活用し、植栽木への放射性物質の移行・吸収量を評価するための調査を実施。
- ・ 森林総合研究所本所の技術指導の下に、獣道を残置するなど破損等による食害リスク低減を考慮したシカ防護柵を設置し、成果をモニタリングして公表。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 群馬県庁、桐生市との協力の下に、平成26年4月に発生した大規模山火事の跡地の復旧を推進するとともに、山火事に関するシンポジウム11月に群馬県内で開催予定。
- ・ 地域における計画的な路網整備・間伐等施業の実施に資するよう、県、林業公社、森林管理署との間で新たな森林整備推進協定を締結(静岡県内外)。

(4) その他独自の取組

- ・ 栃木県内において、クマ剥ぎ被害激基地における機能回復のための施業を実証的に実施。
- ・ シカ防護柵の破損箇所の計画的な補修のための工程調査を実施。



新規契約の対象とした山火事跡地(群馬)



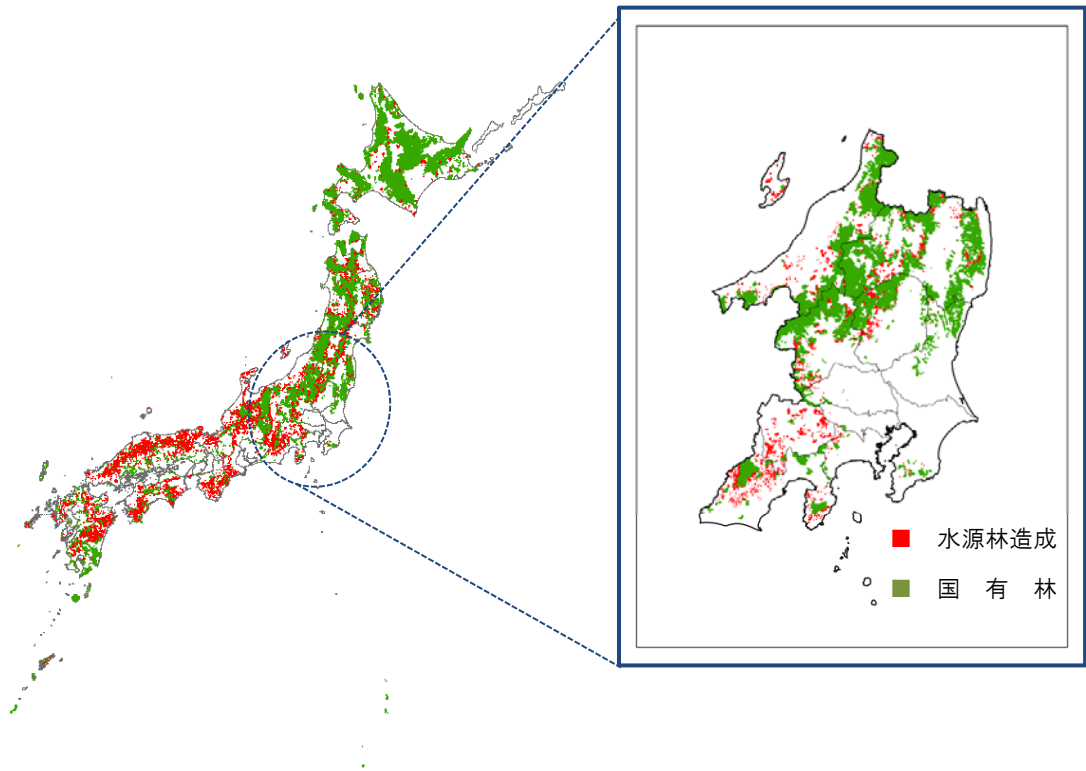
獣道を残置したシカ防護柵(山梨)

3 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 本年2月に静岡県富士市に(株)ノダが大型合板工場(原木消費量:12万m³/年)の稼働を始めたことから、静岡県では木材生産量の目標を大幅上方修正。
- ・ (株)トーセンの那珂川バイオマス発電所(昨年10月稼働)、無選別・定額での買取りを行う群馬県森連・渋川県産材センター(平成23年度操業)等により、C材、D材の生産が活発化。
- ・ 静岡森林管理署では、公共事業においてシャープシューティングによるシカ駆除を開始

関東整備局管内の基礎データ

管内における水源林造成事業の事業地

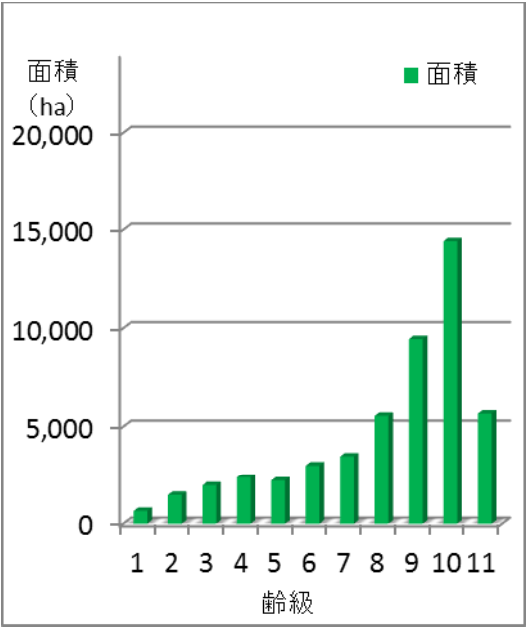


都道府県別の植栽面積

都道府県	面積 (ha)
福島	11,365
茨城	154
栃木	4,193
群馬	7,387
埼玉	126
千葉	144
東京	23
神奈川	786
新潟	7,881
山梨	10,241
静岡	7,918
計	50,218

※平成26年度末見込み

管内契約地の齢級別面積



中部整備局

1 平成27年度の森林整備(予定)

- | | | | |
|----------|----------|------------|-----------|
| ・ 新植面積 | 235ha | (26年度実績見込み | 390ha) |
| ・ 除伐面積 | 1, 257ha | (26年度実績見込み | 2, 339ha) |
| ・ 間伐面積 | 437ha | (26年度実績見込み | 625ha) |
| ・ 作業道整備量 | 21km | (26年度実績見込み | 37km) |

2 平成27年度重点取組事項

(1) 森林整備の取組の考え方

- ・ 契約変更に関する調整に時間を要す契約地を中心として、整備局が各事務所を応援するなど、整備局と各事務所が連携しながら契約変更事務等を実施。
- ・ 路網の現状を把握した上で、路網整備計画を作成するなどにより、効率的な森林整備を確保するための路網整備を推進。
- ・ 国有林との合同安全パトロールを実施するなどによる、労働安全衛生対策の推進。

(2) 研究機関との連携

- ・ 富山県森林研究所等と定期的に情報交換を行うことにより、民有林部門における研究課題・ニーズ等を把握。
- ・ 三重県内におけるコンテナ苗の生産状況は、種苗生産業者による試行生産が行われている段階。このため、三重県からスギコンテナ苗を入手した上で、森林総合研究所関西支所と連携しつつ、水源林造成事業地に植栽するとともに、植栽試験地を設定。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 長野県、岐阜県内の森林(国有林及び民有林)における森林整備等の事業予定量について、中部整備局や長野・岐阜事務所も含む公的機関が発注するもの及び長野県、岐阜県が市町村等へ補助するものを、県全体と地域(地方事務所単位)ごとに公表。
- ・ 三重県内の水源林造成事業の契約地において、県内林業関係者等を対象としたコンテナ苗植栽に係る技術検討会を開催。
- ・ 国有林(システム販売)や岐阜県森連(協定販売)と連携した販売方法を検討。

(4) その他独自の取組

- ・ 愛知県田原市内の複数の小学校と連携しつつ、同校5年生を対象とした森林環境教育を水源林造成事業の契約地で実施。



愛知森林管理事務所との合同安全パトロール(愛知県段戸国有林)



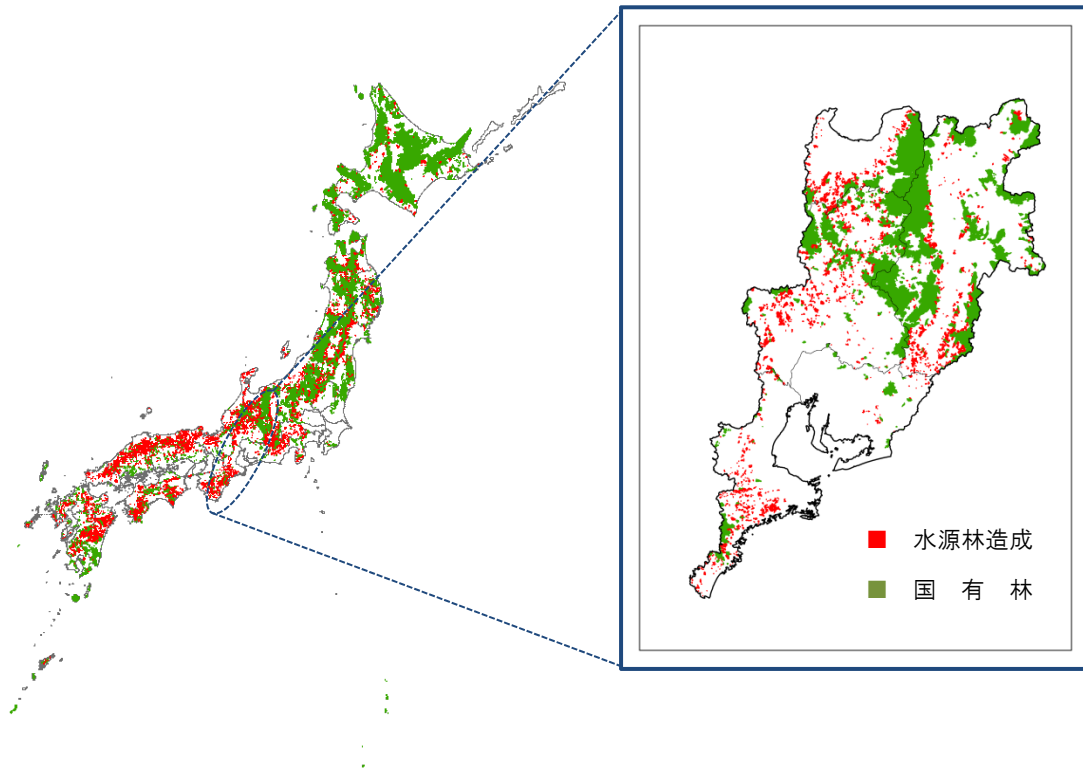
森林環境教育(長野県栄村)H26

3 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 本年2月に、三重県四日市港からヒノキ原木(55m3)を韓国へ輸出。今後、韓国の外に台湾などを対象として、年間5千m3の原木輸出を行う予定。
- ・ 三重県、岐阜県、富山県内において、FIT認定を取得した木質バイオマス工場が新たに稼働。今後、C材等の大幅需要が見込まれる。

中部整備局管内の基礎データ

管内における水源林造成事業の事業地

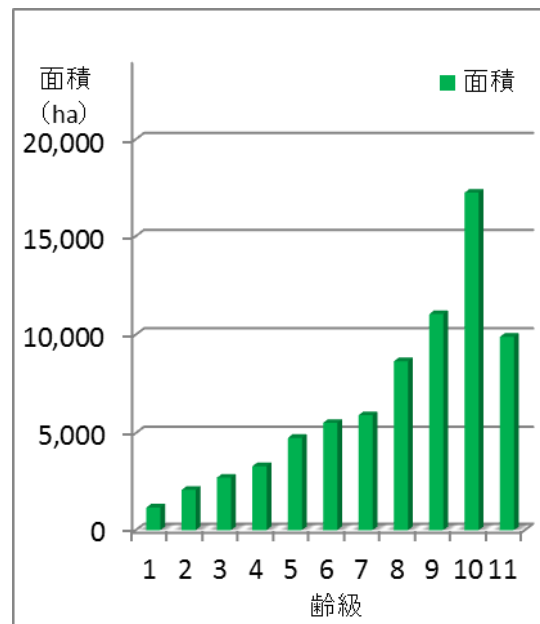


都道府県別の植栽面積

都道府県	面積 (ha)
富 山	9,512
長 野	24,849
岐 阜	25,161
愛 知	608
三 重	12,173
計	72,303

※平成26年度末見込み

管内契約地の齢級別面積



近畿北陸整備局

1 平成27年度の森林整備(予定)

・ 新植面積	345ha	(26年度実績見込み	475ha)
・ 除伐面積	1,331ha	(26年度実績見込み	2,429ha)
・ 間伐面積	435ha	(26年度実績見込み	570ha)
・ 作業道整備量	25km	(26年度実績見込み	41km)

2 平成27年度重点取組事項

(1) 森林整備の取組の考え方

- ・ 長伐期施業を推進するための契約変更にあたっては、局内に各事務所の担当者を決めて指導管理体制を強化するとともに、契約に関する最新情報を計画的に収集。
- ・ 森林整備の低コスト化を図るため、複層林誘導伐の実施箇所などにおいてコンテナ苗の導入を検討。
- ・ 労働安全衛生の指導及び安全パトロールを通じて、労働安全衛生対策を推進。

(2) 研究機関との連携

- ・ 平成23年度に植栽したヒノキコンテナ苗について、森林総合研究所関西支所と連携しつつ、生育状況調査を実施。
- ・ 平成25～26年度に森林総合研究所関西支所とともに、自動撮影カメラを用いた野生鳥獣生息状況調査を実施。今後、調査結果を分析するとともに、周辺民有林も含めた野生鳥獣被害対策に活用。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 京都府内の水源林造成事業の契約地において、地域の林業関係者及び造林者を対象として、高性能機械等を用いた搬出間伐の技術検討会を実施。
- ・ 丈夫で簡易な路網の作設を推進するため、「丸太組工法」を用いた作業道開設に関する技術検討会を水源林造成事業の契約地において開催。

(4) その他独自の取組

- ・ 京都府京丹波町立丹波ひかり小学校の年間指導計画に基づいて、職員をゲストティーチャーとして派遣し、4年生を対象としたキャリア教育授業を実施。



コンテナ苗植栽状況(京都府京丹波町)



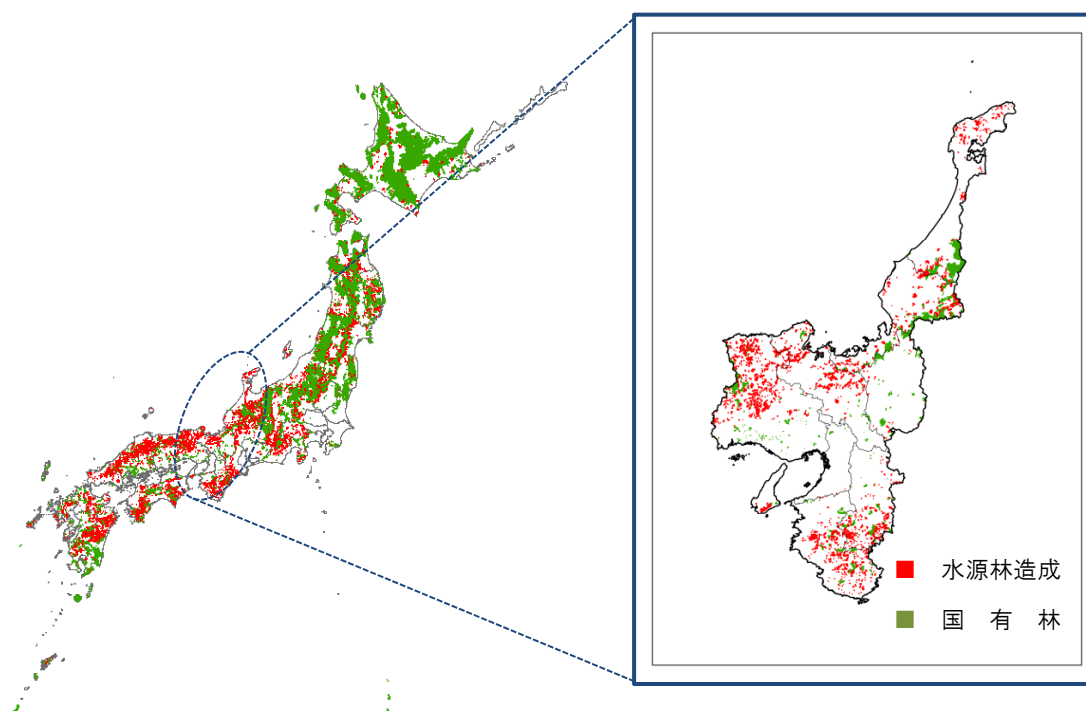
高性能機械による搬出間伐(兵庫県養父市)

3 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 兵庫県、兵庫県森林組合連合会、兵庫みどり公社、朝来市、関西電力(株)の5者による「兵庫be材等供給協議会」が平成26年11月11日に設立(be材とはバイオマスエネルギー材の略)。
- ・ 今後、燃料用チップの供給を県森連と公社が担当するとともに、発電所の運営は関西電力(株)が担当。なお、発電所(5,600kw)は兵庫県朝来市に設置され、平成28年9月から運転開始予定。また、所用の燃料用チップは年間6.3万トン。

近畿北陸整備局管内の基礎データ

管内における水源林造成事業の事業地

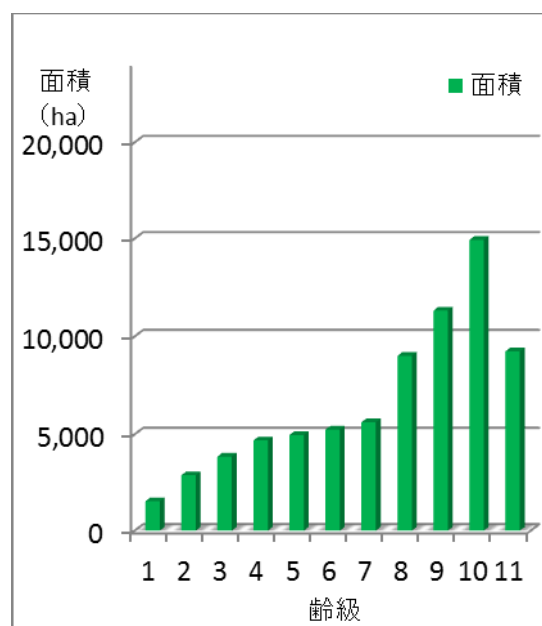


都道府県別の植栽面積

都道府県	面積 (ha)
石 川	6,301
福 井	9,384
滋 賀	949
京 都	11,565
大 阪	30
兵 庫	23,855
奈 良	9,273
和歌山	11,939
計	73,296

※平成26年度末見込み

管内契約地の齢級別面積



中国四国整備局

1 平成27年度の森林整備(予定)

- ・ 新植面積 927ha (26年度実績見込み 1,125ha)
- ・ 除伐面積 1,567ha (26年度実績見込み 4,103ha)
- ・ 間伐面積 587ha (26年度実績見込み 1,031ha)
- ・ 作業道整備量 70km (26年度実績見込み 137km)

2 平成27年度重点取組事項

(1) 森林整備の取組の考え方

- ・ 契約変更の推進に当たっては、森林所有者等に対する説明会を開催するとともに、遠隔地に居住する者に対しても、手紙等を送付するなど相手方の事情にあわせて適切に対応。
- ・ コスト縮減に向け、作業道作設後の維持管理費用を抑えるための工法を現場に普及。
- ・ 労働基準監督署等との合同パトロールを通じて、労働安全衛生対策を推進。

(2) 研究機関との連携

- ・ 林木育種センター関西育種場と連携し、エリートツリーや少花粉スギを水源林造成事業の契約地に導入するとともに、継続的な調査を確保するための検定林に設定。
- ・ 研究開発部門との連携を強化するため、森林総合研究所関西支所と情報交換会を定期的で開催するとともに、近畿中国森林管理局と地域の森林・林業情勢を共有する業務連絡会を開催。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 森林整備協定に基づく島根県内の共同施業団地において、森林管理署等と連携しながら効率的な路網整備を行った上で利用間伐を実施。
- ・ 森林施業のコスト削減等に関する技術検討会を岡山県内の水源林造成事業の契約地等で開催し、森林整備センター職員はもとより、地域の事業体の技術を向上。
- ・ 地域の林業事業体等を対象とした森林作業道作設技術検討会を島根県内の水源林造成事業の契約地で開催し、丈夫で簡易な路網の作設を推進。

(4) その他独自の取組

- ・ 県等が主催する森林・林業等のイベントに参加することにより、水源林造成事業の役割を積極的にPR。



近畿北陸・中国地方業務連絡会議
(兵庫県宍粟市)



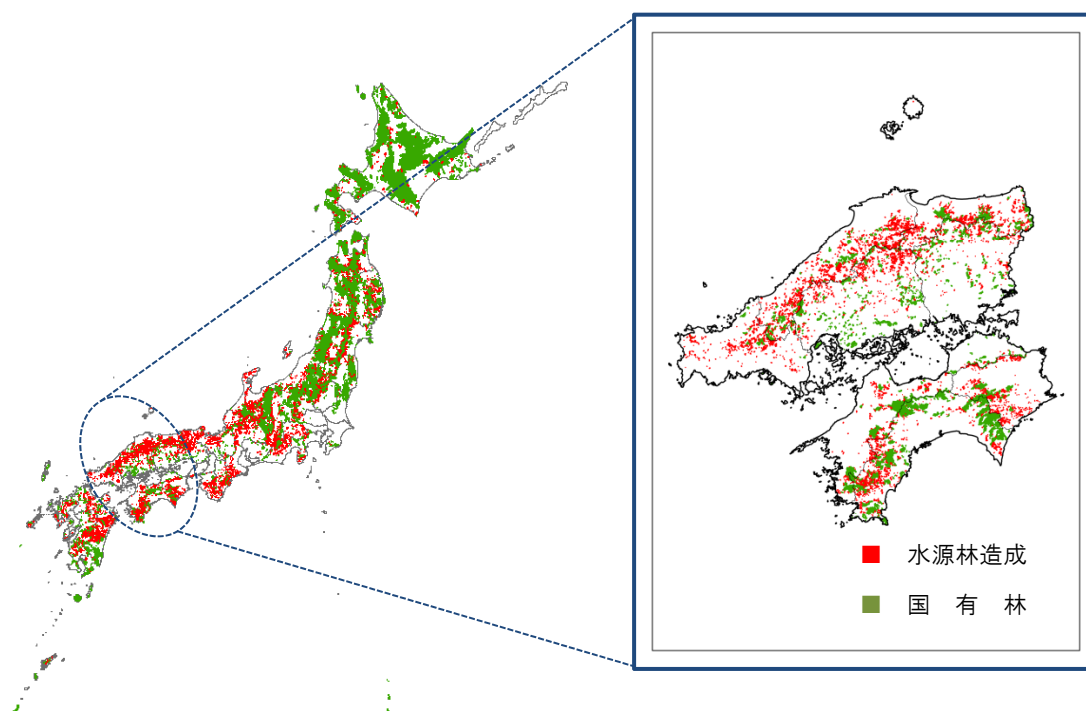
森林を考える岡山県民のつどい
(岡山県津山市)

3 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 岡山県真庭市において、CLTの専用工場が建設される予定。現在、年産能力4千m³の加工施設が同市に整備されているが、新たな専用工場が稼働する平成28年度には、3万m³の生産を目標としているところ。
- ・ 岡山県、広島県、島根県等において、FIT認定を取得した木質バイオマス発電所が新たに稼働。今後、C材等の大幅需要が見込まれる。

中国四国整備局管内の基礎データ

管内における水源林造成事業の事業地

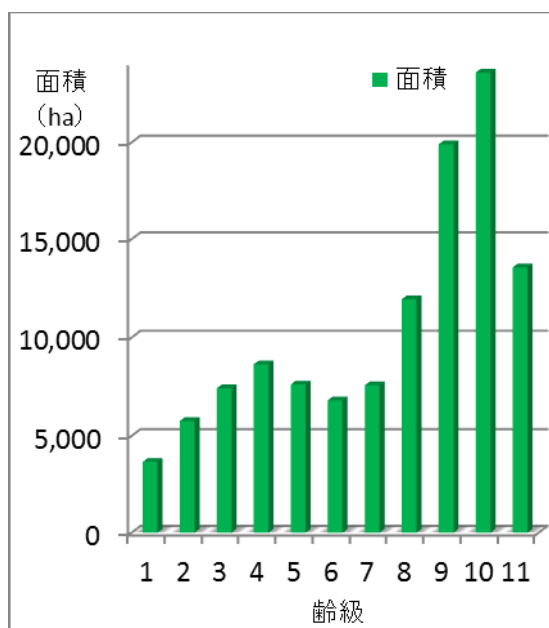


都道府県別の植栽面積

都道府県	面積 (ha)
鳥 取	13,584
島 根	32,091
岡 山	7,608
広 島	15,176
山 口	11,903
徳 島	11,284
香 川	440
愛 媛	8,438
高 知	15,889
計	116,412

※平成26年度末見込み

管内契約地の齢級別面積



九州整備局

1 平成27年度の森林整備(予定)

1)新植面積	563ha	(26年度実績見込み	606ha)
2)除伐面積	1,138ha	(26年度実績見込み	1,802ha)
3)間伐面積	543ha	(26年度実績見込み	1,034ha)
4)作業道整備量	44km	(26年度実績見込み	99km)

2 平成27年度重点取組事項

(1)森林整備の取組の考え方

- ・ 長伐期施業等を推進するための契約変更に当たっては、局と整備事務所一体で推進することに対応。
- ・ 円滑な事業運営を確保する観点から、造林者との事業内容の共有化に努め、事業計画、執行に対して相互の理解を図ったうえで実施計画を承認し、技術検討会を随時開催することによる技術指導を推進。
- ・ 基盤整備及び間伐等の施業の実施に際しては、重点的に安全指導の徹底に努める。また、これに当たっては、事業承認時における文書指導を図り、労働安全衛生対策を確保。

(2) 研究機関との連携

- ・ 森林総合研究所九州支所等と連携し、下刈を省略することによるシカ食害の軽減効果についての実証試験を継続実施。
- ・ 林木育種センター九州育種場と連携し、エリートツリーの初期成長に関するデータ収集調査を実施(平成26年度:熊本県内において1千本、平成27年度:大分県内において1.2千本)

(3)地域の森林整備への貢献

- ・ 丈夫で簡易な路網の作設を推進するため、「丸太組工法」を用いた作業道開設に関する技術検討会を水源林造成事業の契約地において開催。なお、九州においては、黒ボク土等の軟弱地盤上に路網を敷設する事例が多いことから、「丸太組工法」に加え、必要に応じ路床材(山ずり)を活用。その効果について技術検討会の場で検討。

(4)その他独自の取組

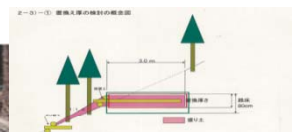
- ・ 九州整備局管内では、離島における水源林造成事業の契約地も有していることから、これらの契約地から生産される木材の販売方法を検討。
- ・ シカネットによるシカ被害対策を導入しているところであるが、台風通過後のメンテナンスに労力を要するとの実情。このため、シカネットの被害状況調査を行った上で、効率的なメンテナンス手法を検討。



下刈り省略試験地(宮崎県美郷町)



路床材(山ずり)のてん圧状況

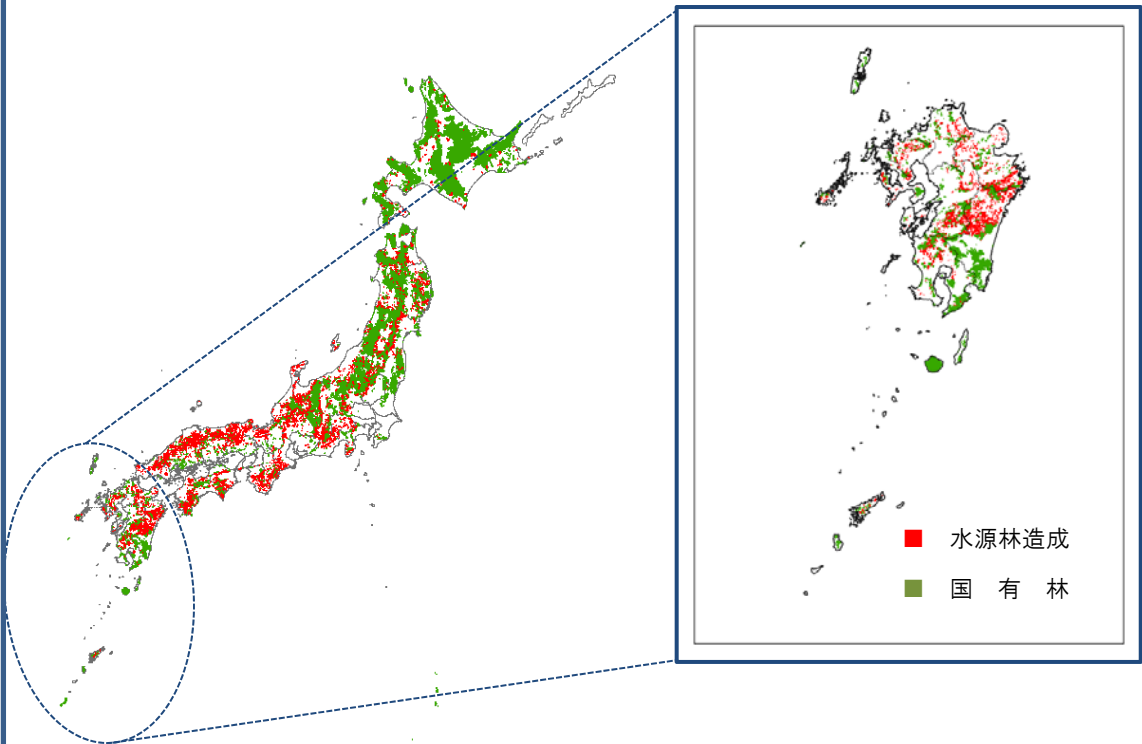


3 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 大分県北部の森林組合と島根県日新林業との間で、合板用の原木供給に関する協定を締結するなど、原木の広域流通が活発化。
- ・ 丸太輸出についても、複数の港湾から韓国、中国等に輸出(平成26年実績:約18万m3)。
- ・ 木材需要の高まりに伴う主伐の増加が生じており、特に宮崎県内において、コンテナ苗等も含めた苗木の供給不足が顕在化しつつある状況。

九州整備局管内の基礎データ

管内における水源林造成事業の事業地

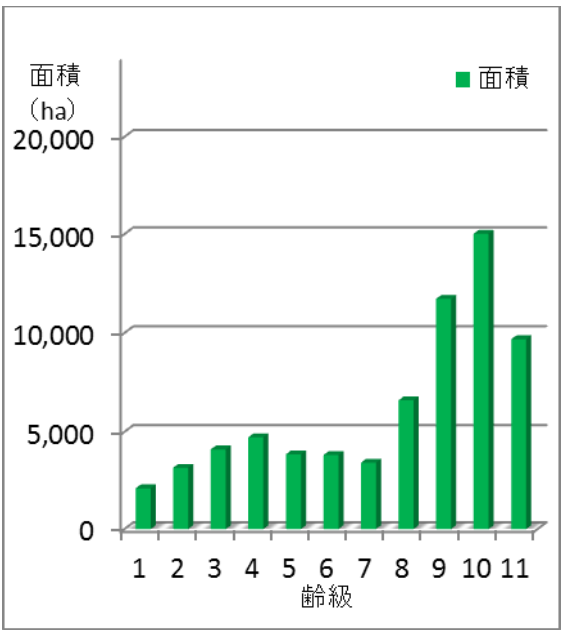


都道府県別の植栽面積

都道府県	面積 (ha)
福岡	2,750
佐賀	3,389
長崎	2,398
熊本	16,099
大分	14,089
宮崎	22,835
鹿児島	6,588
計	68,149

※平成26年度末見込み

管内契約地の齢級別面積



平成 2 7 年 度 第 1 回 研 究 所 会 議 等 の 日 程 に つ い て

日 時	内 容	場 所	事 務 局
5 月 19 日 (火) 14:15 ～ 17:15 17:30 ～	研究所会議 懇親会	大会議室 所内食堂	総合調整室
5 月 20 日 (水) 9:00 ～ 12:00 13:00 ～	業績審査委員会（研究） （育種） 理事長打合せ（支所長等）	特別会議室 第 2 会議室 特別会議室	研究評価科 管理課 研究企画科 総務課

第1回研究所会議の開催について

議事次第

開催日 平成27年5月19日

- | | | | |
|---|-------------------------------------|----------|--------|
| 1 | 開 会 | | 14:15 |
| 2 | 挨拶 (理事長挨拶、来賓挨拶・紹介) | [10分] | 14:15～ |
| 3 | 議 事 | | |
| | (1) 平成27年度の業務の運営について | | |
| | (企画・総務・森林保険担当理事) | [5分] | 14:25～ |
| | (2) 平成27年度の研究の運営について | | |
| | (研究担当理事) | [5分] | 14:30～ |
| | (3) 平成27年度の林木育種センターの運営について | | |
| | (育種事業・森林バイオ担当理事) | [5分] | 14:35～ |
| | (4) 平成27年度の森林保険センターの運営について | | |
| | (森林保険センター所長) | [5分] | 14:40～ |
| | (5) 平成27年度の森林整備センターの運営について | | |
| | (森林業務担当理事) | [5分] | 14:45～ |
| | (6) 平成27年度の重点課題の進め方及び地域課題の設定・取組について | | |
| | (重点課題の進め方については重点課題責任者から説明) | [4分×9課題] | 14:50～ |
| | (地域課題の設定・取組については支所長等から説明) | [4分×6人] | 15:25～ |
| | (休 憩：10分) | | 15:50～ |
| | (7) 平成27年度に実施される法人評価への対応について | | |
| | | [15分] | 16:00～ |
| | (8) 審議・連絡事項 | | |
| | (企画関係、総務関係、育種関係) | [40分] | 16:15～ |
| | (9) その他 | | |
| | 【質疑応答】 | [20分] | 16:55～ |
| 4 | 閉 会 | | 17:15 |